

2019年11月14日

各位

会社名 株式会社プロスペクト
代表者 代表取締役社長 田端 正人
(コード番号 3528 東証第2部)

2020年3月期第2四半期決算概要

- 連結子会社の保有する有価証券の減損による大幅減益も、キャッシュインパクトなく、来期から増収増益基調に戻る見込み
- 当該連結子会社は清算手続き中であり、個別決算では含み損を特損処理

当社はこの度、2020年3月期第2四半期決算（2019年4月1日から2019年9月30日まで）を発表いたしましたので、概略のご報告をいたします。

■連結業績概況

(百万円、%)	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	3,380	1,833	△45.8%
営業利益	△1,907	△1,383	—
経常利益	△1,483	△477	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1,569	△536	—

1株当たり四半期純利益△1円21銭（前年同期△3円55銭）
期中平均株式数（連結）444,310,857株

当社グループの2020年3月期第2四半期連結累計期間の売上高は18億33百万円（前年同四半期は33億80百万円）、営業損失は13億83百万円（前年同四半期は19億7百万円）、経常損失は4億77百万円（前年同四半期は14億83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億36百万円（前年同四半期は15億69百万円）となりました。

なお、セグメントの業績概要につきましては、本日発表の2020年3月期第2四半期決算短信をご参照ください。

当社グループは再び成長軌道へと回帰するために、現在以下の施策を実行中です。

1)ガバナンス体制の強化

- ・ 監査役会設置会社 → 監査等委員会設置会社へ統治機構を移行（監査等委員は取締役会において議決権を有する）
 - ・ 監査等委員取締役2名（公認会計士）の選任
- この結果、監査等委員会の牽制機能強化（取締役会における議論の活発化、取締役会以外の会計監査人との意見交換等の実施）等、実際の運用面でガバナンスが向上

2)不採算事業からの撤退

アセットマネジメント事業（日本株の運用業務）からの撤退

- ・ 前期末決算及び当期第1四半期並びに第2四半期において巨額の赤字要因となっているグループ保有株式（福島銀行、大東銀行、シャクリー・グローバル・グループ等）の運用業務からの撤退、リスク資産処分を遂行中
（シャクリー・グローバル・グループ株式会社については、同社の自己株式の公開買付けに応募し、当社が保有する全株式数の売却が確定しました）
- ・ これら有価証券処分により得るキャッシュを当社の新たな事業活動に再投資

3)再生可能エネルギー事業の進捗

- ・ 7月以降、体制を一新
- ・ 太陽光発電事業においては、成田神崎プロジェクト（19.2MWh）が今期中に竣工予定。来期以降の売電収入倍増を見込む
- ・ バイオマス関連事業においては、ロシア（ハバロフスク地方）森林事業者（RFP）との共同プロジェクトで木質ペレット製造事業が進捗。加えて、海外有力事業者との連携によりバイオマス発電事業において更なるグローバル規模のシナジーを追求。来期以降は、RFPとの合弁会社において木質ペレット販売（日本向け）が開始され利益を計上予定

以上を前提に、来期（2021年3月期）を初年度とする中期経営計画を現在策定中です。その概要につきましては、当期中の発表をめざします。

（注）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上